

横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会 合同分科会	
日 時	平成21年10月2日（金）14時～16時30分
開催場所	関内中央ビル5階大会議室
出席者	伊志嶺美津子委員、岩倉憲男委員、岩永牧人委員、岩本真美委員、奥山千鶴子委員、河原隆子委員、小林千恵子委員、関山隆一委員、高橋勝委員、伊達直利委員、辻悠一委員、土山由巳委員、橋本ミチ子委員、八木下明委員、安田渡委員、渡辺久子委員、渡邊英則委員
欠席者	岩室紳也委員、小山陽子委員、白井尚委員、田中徹委員、菱川広昭委員、三輪律江委員、柳井健一委員、矢野真里委員
開催形態	公開（傍聴者0人）
議 題	1. 第1分科会、第2分科会、専門部会の情報共有 2. 後期計画の体系について 3. 「理念及び基本的視点」について 4. 基本目標について
決定事項等	
<p>【議 事】</p> <p>1. 第1分科会、第2分科会、専門部会の情報共有（事務局より説明）</p> <p>（1）第1分科会の報告（事務局）（省略）</p> <p>（伊志嶺座長）子育てについて相談できる人が身近にいないという課題がある。母親にとって相談者であるべき父親に時間のゆとりがなく母親の養育不安の一因となっている。養育力の脆弱化は子どもに接しないまま親になるという背景が大きい。半数以上の母親が子どもとの関わりは自分の子が初めてという状況であり、手探りで子育てしている。</p> <p>支援については、妊娠中・出産後で情報が途切れてしまうため、次のイメージがないままに出産し子育てを始めなければならないという課題がある。妊娠中と出産後の連続性を確保する必要がある。</p> <p>子育てを楽しめるにはお父さんがキーパーソンとなる。現在の子育て支援はお母さんのニーズに応えるという支援にとどまっているが、父親も含めて支援し、家族全体の力を高めていくような支援ができるとうい。企業もワーク・ライフ・バランスの推進など責任を担ってもらうことが必要である。</p> <p>（2）第2分科会（学齢期～青年期）の報告（事務局）（省略）</p> <p>（高橋座長）第2分科会では「関係性の喪失」をキーワードに協議がされた。社会全体が近代化し効率的に進んでいる中で、子どもたちに必要な一見ムダとも見える部分がそぎ落とされ、気軽に過ごせる場所や関係が薄らいでいる。また、思春期というデリケートな時期を乗り越えるうえでの矛盾や葛藤を地域が受け入れられない社会になってしまった。失敗やトラブル、悩みを共有できる人や場所、また働くということについて学べる場が必要である。</p> <p>また、困難を抱える青少年だけでなく、社会に適応している人たちも、人間関係の希薄さや支援の薄さなど様々な課題を抱えていると考えられる。困難を抱える青少年だけを切り離して支援するのではなく、広く関係性の喪失に対する取組が必要だということが議論された。</p>	

(3) 専門部会（児童虐待防止と社会的擁護体制の充実）の報告（事務局）

(伊達座長) 次世代育成を現世代の子どもたちが次世代の親になるという世代のサイクルでとらえたい。子どもを育てるということは将来の親を育てるということであり、次代の親づくりという視点が重要となる。

社会的養護が必要な子どもは、全国平均では18歳未満で500人に1人となっており増え続けている。一方で少子化により子どもの総数は減っている。社会的養護が必要な子どもを例外として扱うのではなく、従来とは違って地域の中でケアし育てていく体制をつくらないといけない。次代の親となる社会の構成員として、きちんとケアしていくことが必要である。

(高橋座長) 各部会の報告がなされたが、各分科会の参加者から補足があればお願いしたい。

(渡辺久子委員) 父親の子育て参加という言葉に違和感を感じる。父親の子育てを「しやすくする」などの言葉を使うべきで、「参加」という言葉を使うことによって、父親と子育てに距離が出てしまう。

(伊志嶺委員) 同感である。両方がいて子どもが育つ。「分担」と言っていた時代もあった。

(事務局) 今後検討したい。よい表現があればアイデアをいただきたい。

(奥山委員) 「関係性の喪失」は第1分科会でも重要な視点である。家族の養育力の低下だけでなく、社会の変化についても触れていきたい。家族の養育力を高めるためには地域の力が必要である。

第1分科会は親と子の両方を対象としているが、第2分科会は子どもがメインとなっており、第1分科会と第2分科会をつなぐ工夫があるとよい。子どもの自発性を育むことで親も育つという、親と子の関係の相乗効果にも触れていきたい。

2. 後期計画の体系について（事務局からの説明）

3. 「理念及び基本的視点」の修正について（事務局から説明）

(渡辺久子委員) 親の育児のしにくさ、子どもとの関係の持ちにくさの背景に、商品化された育児情報の悪影響があるのではないかと。子どもに必要なものが氾濫し、本来子どもに必要のない自由空間や仲間が奪われている。営利だけを目的とし子どもの発育の本質を踏まえていないものは有害であるということ発信していくことが大切である。ようやく国も規制を始めたが、日本は他国に比べて巧妙で悪質な商業主義に対するセーフティネットが不足している。

(渡邊英則委員) 早く始めたほうが効果があるなどの誤った認識がある。3～5歳の子を持つ母親たちが、1～2歳の母親の悩みに対してアドバイスできるような、民間の知恵をつなぐ人のつながりが重要となってくる。幼稚園にも異学年の母親同士で話ができるサークルのようなものがあるといいと思う。

(伊達委員) 子育ての喜びが強調されているが、苦労を共有することが入っていない。子育てなんて失敗して当たり前ということを盛り込んでほしい。親が子どもと向き合うときに構えてしまう。

(事務局) 子育ての大変さばかりが強調され、これから親になる世代が子育ての喜びを実感できない状況がある。子育ての喜びと苦労の両方をうまく盛り込んでいきたい。

(岩本委員) 学校から社会への移行期など、支援の手から手へのつながりが十分でない。子育て期から学校へ、学校から社会へなど、移行をスムーズにしたい。個人情報問題もあり情報伝達が不十分で、前の情報が何もないなどの問題がでている。様々なケースを支援していると、どこにつないでよいかもわからない。次の支援の担い手に的確につないでいくことについて盛り込んでいきたい。

(宮本課長) 今の意見はすべての分科会での共通の認識である。ネットワーク、コーディネイト、動かしていく人材が課題である。基本目標の中に記載していきたい。

(岩本委員)「ネットワーク」だけでなく、「移行」「つなぎ」というような言葉も入れてほしい。

(渡辺久子委員)当事者が自分で伝えられるよう、当事者の主体性を耕すことも重要である。当事者が主体性を持って伝えられれば、支援機関は信頼できるところで紹介するだけでよい。また主体性が耕されれば、当事者自身が自分の体験から学んだことを他者に広げていく立場になっていく。

失敗や苦勞なくして成長なしということは真実であり、障害のある子どもやその保護者などから学ぼうという姿勢が打ち出されてもよい。目の前の苦勞を一緒にしていくことなくして社会は成熟はできない。

(岩永委員)自立のための支援とは「やり直しがきく支援」であってほしい。困難な状況に陥ってもカムバックできるような支援をお願いしたい。

(辻委員)「社会全体での支援」には、支援された側が支援する側に回るということが重要である。例えば、中学生の時に小学生の面倒を見るなど、子ども時代から支援する側になるきっかけづくりが重要。自立を促されて自立する側面もあるが、人を自立させることにより自分が自立する側面もある。子どもは支援されるだけではなく、支援する側にもなりうる。そのきっかけづくりも次世代育成の重要な視点である。

(高橋座長)若者に対する各国調査で「人に迷惑をかけなければ何をしても良いのか」という設問について、日本は「良い」という回答が非常に多かった。これまでの日本における自立は、他者との関係を無視した自立が多かったのではないか。一人前に稼げるなどだけでなく、他者へのケアの視点も入れていきたい。

4. 基本目標について (資料3 事務局説明)

(渡邊英則委員)「多様な成長空間」とあるが、保護者の多様なニーズを受け入れると、子どもにとって窮屈な場所になってしまう。「多様な成長空間」は子どもにとっての発達を保障する場であるべき。

(事務局)子どもにとっての空間という点を追加したい。

(奥山委員)「成長空間」に求めることについて、自己肯定感を持つことだけでなく、身近な人への信頼感も入れたい。また、保護者の育ちの機会として、保護者同士や先輩との交流もあればよいのではないか。後期計画は次世代育成を長いスパンで見るとあるので、その特徴を生かしたい。

地域で信頼関係を築きにくい社会であることも認識として入れてほしい。子育てにくい社会状況の中で、いまの子育て家庭は大変であり、みんなで参画し乗り越えていこうというメッセージを出したい。

(事務局)次世代育成を取り巻く環境の認識の中で取り上げていきたい。

(渡辺久子委員)「成長空間」とは「安心して生きていける」ということである。どんなかたちでも子育てできる居場所があるという安心感が親たちの中にある。また引きこもってしまう子どもたちには、社会に対する恐怖感がある。子育ての大変さを強調することへの懸念もあるが、だからこそ安心できる社会づくりをしていくという打ち出し方が必要。安全で安心して自分らしく生きていける居場所がある社会を地道に作っていくことを考えるべきである。

(高橋座長)我々の社会はセーフティネットがなくなり、底が抜けた社会になった。多くの人が不安の中にある。横浜市では子どもたちを安心して育てていこうというメッセージが必要だろう。

(土山委員)障害のある子どもたちにとっては、「豊かな関わり」というのは身近に感じられない。もっと地道な言葉で表現してほしい。

(伊志嶺委員)計画の実現には市民の参加が必要である。安心して生きていける社会づくりのために市民の意識が変わっていく必要がある。企業も一員として地域に貢献していくなど、市民全体が地域力を作っていくことが大切である。

(高橋座長)市民全体の関わりを前面に出し、傍観者にならないようにしたい。現代は、子育てや命の育ちは

本当に厳しい状況である。そんな中、市民全体で取り組むということを出してほしい。

(奥山委員) 市民参画について、子どもたちのために横浜の大人たちが新しい仕組みとして参画していこうというメッセージがほしい。昨年度の市民意識調査でも子どもにかかわりたいという回答が多かった。参加のための仕組みが必要である。メッセージと仕組みづくりを進めたい。

(渡邊英則委員) 子どもたちが自由に遊ぶ場がないという状況がある。公園の使い方をはじめ、何でもだめと言われてしまう子どもを取り巻く環境の貧弱さに着目する必要がある。

(伊志嶺委員) 最近、他都市での原っぱの活用について新聞で紹介されていた。空き地が少なくなっているが、居場所の一つとして、フリースペースを設けられたらよい。

(関山委員) 公園や緑道を活用して居場所づくりをしている。こういった活動も必要性を認めバックアップしていただければと思う。また、こういう活動には専門性のある人材が必要である。人材育成という視点も取り込んでほしい。

(岩倉委員) 30年前から旧市民局で原っぱを借りて居場所をつくるなど、横浜では昔から様々な施策を行っている。学校でもグラウンドや体育館の開放を行っているが、自由に遊べない、使えないという印象があり、市民の立場や子どもの立場で使いやすいかが重要である。

計画をすべて行政で担うことはできない。計画の中でやるべきことを提示して、課題を共有することが大切である。行政が施策を打ち出すのではなく、市民の意見を踏まえて施策を検討をすべきである。また横浜市は、今回の計画でどこに予算を使い誰に役割を託すのか打ち出してほしい。

(橋本委員) プレイパークを行っているが、自分たちは提案型で事業を作ってきた。提案に責任を持って行ってきた自負がある。子どもの現実にはスポーツクラブと塾、学校に時間をとられて自由に地域の中に出て行く時間がなくなった。親は何かあると専門家に任せればよいという考えである。もっと親も関わる、お互いに頼りあうという方向に動いていない。自分たちは、そういう方向をもう一度地域に戻そうとして取り組んでいる。地域の間人関係が再構築される方向で動かさないといけない。

(八木下委員) 放課後3事業について、放課後キッズクラブとはまっ子ふれあいスクールは親の関わりが少なく、学童保育は有料なこともあり熱心な親が多い。同じ放課後施策の中で親の意識が違うが、何のための放課後施策か、改めて考えるべきである。

(奥山委員) 市立保育所のあり方について、第1分科会での意見として、一律に各区何か所と決めるのではなく、公立保育所の役割を明確にした上で、その機能を必要とする家庭がどの程度いるかという裏づけをもって数を丁寧に決めてほしい。

(伊志嶺委員) 学童保育について、学齢期にも保育を必要とする家庭が増えている。遊びの場だけでなく、「ただいま」といって帰れるような生活の場が求められている。

(高橋座長) 第2回全体会で素案としてまとめていく。

資料	次第 資料2 第1分科会(妊娠期～未就学期)実施報告 第2分科会(学齢期～青年期)実施報告 専門部会実施報告 資料3 後期計画の理念及び基本的視点について 後期計画の基本目標について 別紙 後期計画の体系について
----	--